



# 給料を上げる。 国を守る。

国民民主党は5月20日に  
新しい重点政策を発表しました。  
私たちは「対決より解決」で日本を動かします。



## 1 「給料が上がる経済」を実現

- 積極財政による経済対策で労働需給を好転させ物価を上回る賃金UPを実現。
- 民間投資を加速するため、取得額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」を導入。
- 正社員を雇用した中小企業には、社会保険料の事業主負担を半減。
- 給付と所得税還付を組み合わせた「日本型ベーシック・インカム」を導入。

## 2 「積極財政」に転換

- 物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないために 消費税減税やガソリン減税など"家計減税"で家計の消費力を高める。
- 燃料価格などの高騰から家計を守るため10万円の「インフレ手当」を導入
- 人づくり、デジタル化、カーボン・ニュートラルなどに「大規模、長期、計画的」な投資を行う。

## 3 「人づくり」こそ国づくり

- 「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。  
出産・子育て・教育にお金がかからない国にして日本の国際競争力を回復。
- 給食・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化。
- 児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃。



# 自分の国は「自分で守る」

- 災害や紛争など様々な危機を想定外とすることなく、国民と国土を危機から守る。
- 食料安保、エネルギー安保などを含めた総合的な安全保障政策に万全を期す。
- 安全基準を満たした原子力発電所は動かすとともに、次世代炉等へのリプレースを行う。電力とエネルギーの安定供給を確保し、国富や技術力が海外に流出することを防ぐ。
- 「戦争をさせないための抑止力」と攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備するため、必要な防衛費を増やす。



# 「正直な政治」をつらぬく

- 公文書の改ざん等に対する罰則を導入し、「正直な政府」をつくる。
- 「高校生・大学生議員」の実現など若者や女性の政治参加を進める。
- 比例復活のあり方を含め、選挙制度を見直し。ネット投票も可能に。
- 世代間の公平と最低保障機能を高めた新しい基礎年金制度へ。

## 重点政策発表会見を実施



国民民主党の玉木雄一郎代表（衆議院議員／香川2区）と大塚耕平政務調査会長（参議院議員／愛知県）は20日、参議院選挙に向けた重点政策を発表した。

玉木代表は、「『給料を上げる。国を守る。』ということを力強く訴えていきたい。衆院選の時の政策を基本的には踏襲している。それをブラッシュアップする形でまとめた。物価が高騰し始めているので、物価上昇を上回る賃金上昇を実現したい。そのために積極財政で人づくりに十分な予算を振り向けたい。また、総合的な安全保障を強固にし、経済、エネルギー、食料、人材確保など広い意味で国を守っていく」と語った。



詳細をチェック！